

会員企業の最近の動向<プレスリリースほか(5月発信分)>

NPO産業・環境創造リエゾンセンター

<技術革新>

【ENEOS(株)】**川崎市内での取組**

○鉄道の脱炭素化に向けた CO₂フリー水素利用拡大に関する連携協定の締結について

～国内初、水素ハイブリッド電車の社会実装に向けた共同検討～(2022/5/25)

東日本旅客鉄道株式会社(社長:深澤 祐二、以下「JR東日本」)と ENEOS 株式会社(社長:齊藤 猛、以下「ENEOS」)は、鉄道の脱炭素化に向けた CO₂フリー水素利用拡大について、共同検討を行うための連携協定を締結しましたので、お知らせいたします。

両社は、2030 年までの社会実装を目指し、国内初となる水素ハイブリッド電車および同車両向け定置式水素ステーションの開発を連携して進めてまいります。同ステーションは、水素ハイブリッド電車をはじめ、多様な FC モビリティ(燃料電池車・FC バス・FCトラック等)や駅周辺施設へ CO₂フリー水素を供給する、総合水素ステーションを想定しています。

また、両社は、首都圏を中心とする鉄道への電力供給の脱炭素化についても共同で取り組みます。具体的には、京浜臨海部の ENEOS の拠点から、JR東日本川崎火力発電所へ CO₂フリー水素を供給し、同発電所で水素混焼発電を行うことを検討します。これにより、2030 年代早期における、鉄道への水素混焼発電による電力供給の実現を目指します。

JR 東日本は、将来にわたり環境優位性を向上し、社会に新たな価値を創造する企業グループであり続けるために、2050 年度の CO₂ 排出量「実質ゼロ」をグループ全体の長期目標とする「ゼロカーボン・チャレンジ 2050」に取り組んでいます。この一環として、川崎火力発電所での水素利活用を検討するとともに、水素ハイブリッド電車「HYBARI」の実証試験を 2022 年 3 月より開始するなど、水素社会の実現に向けた取組みを進めています。

ENEOS は、2040 年グループ長期ビジョンにおけるありたい姿の一つとして「低炭素・循環型社会への貢献」を掲げ、カーボンニュートラルの実現に向けて取り組んでいます。この一環として、水素大量消費社会の到来を見据えた CO₂フリー水素サプライチェーンの構築と、幅広い事業分野への水素供給拡大を推進しています。

両社は、鉄道事業、エネルギー事業で培った知見を活かし、製造・輸送・利用全体にわたる CO₂フリー水素

サプライチェーン構築をけん引することで、脱炭素社会の実現に貢献してまいります。

以上

総合水素ステーションのイメージ



※水素ステーション、車両のデザインはイメージです

【昭和電工(株)】

○「革新的分離剤による低濃度 CO₂ 分離システムの開発」計画が NEDO グリーンイノベーション基金事業に採択（2022/5/13）

～工場排ガス中の CO₂ の分離回収・利用を実現して 2050 年カーボンニュートラルの実現に貢献～

昭和電工株式会社（社長：高橋 秀仁）および日本製鉄株式会社（社長：橋本 英二）は、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（以下、NEDO）が公募した「グリーンイノベーション基金事業/CO₂ の分離回収等技術開発プロジェクト*」に対し、「革新的分離剤による低濃度 CO₂ 分離システムの開発」（以下、本プロジェクト）を提案し、5 月 9 日に採択されました。

グリーンイノベーション基金事業（以下、GI 基金事業）は、日本政府が目標として掲げる「2050 年カーボンニュートラル」の実現に必要なエネルギー・産業部門の構造転換や大胆な投資によるイノベーションを大幅に加速するため、2020 年 10 月に経済産業省によって総額 2 兆円の規模で NEDO に造成されました。GI 基金事業では、官民で野心的かつ具体的な目標を共有し、これに経営課題として取り組む企業などを研究開発・実証から社会実装まで継続して支援しています。

本プロジェクトは 2030 年までの 9 年間で想定しており、工場排ガスなどに含まれている低圧・低濃度の CO₂ を低コストで分離回収するための技術開発および、回収した CO₂ を原料に使用した化学品を製造する技術検証に取り組めます。これにより、CO₂ 分離回収プラント事業および分離剤事業の創出・拡大に加え、化石由来資源に依存しない、CO₂ を活用した化学品事業のビジネスモデルを創出し、カーボンニュートラルの実現に貢献してまいります。

本プロジェクトについて

【概要】

低圧・低濃度ガス(大気圧、CO₂ 濃度:10%以下)に対して、2030 年 2,000 円台/ｔ-CO₂ 以下の分離コストを実現するための技術確立を目指します。

【研究開発内容】

工場排ガス等からの中小規模 CO₂ 分離回収技術開発・実証

【事業規模】

約 84.4 億円

【事業期間】

2022 年度～ 2030 年度(9 年間)

本研究開発内容では、コージェネレーションシステム、ボイラ、加熱処理炉、ナフサ分解炉からの排ガス、化学プロセスなどからの排ガスを対象とし、2030 年 2,000 円台/ｔ-CO₂ 以下の CO₂ 分離回収コストを実現するための技術開発に取り組めます。また両社の大分の工場において実際に排出ガスを回収する実証を行い、当該目標の達成状況の確認までを実施するとともに、回収した CO₂ を用いた化学品製造技術の検証にも取り組めます。

【東京電力エナジーパートナー(株)】

○「国内初」首都圏の戸建分譲住宅に総発電出力 1,000kW の太陽光発電を導入(2022/5/18)
～「バーチャルメガソーラー」で、休閒地が少ない首都圏において省エネ・創エネを推進～

野村不動産株式会社(本社:東京都新宿区/代表取締役社長:松尾 大作、以下野村不動産)は、このたび、東京電力エナジーパートナー株式会社(本社:東京都中央区/代表取締役社長:秋本 展秀、以下東電 EP)が提供する太陽光 PPA サービス*¹「エネカリプラス*²」を活用し、野村不動産が首都圏を中心に展開する分譲戸建「プラウドシーズン」に、メガソーラー発電と同規模の太陽光発電(総発電出力 1,000kW)を導入する「バーチャルメガソーラー」を始動することといたしました。

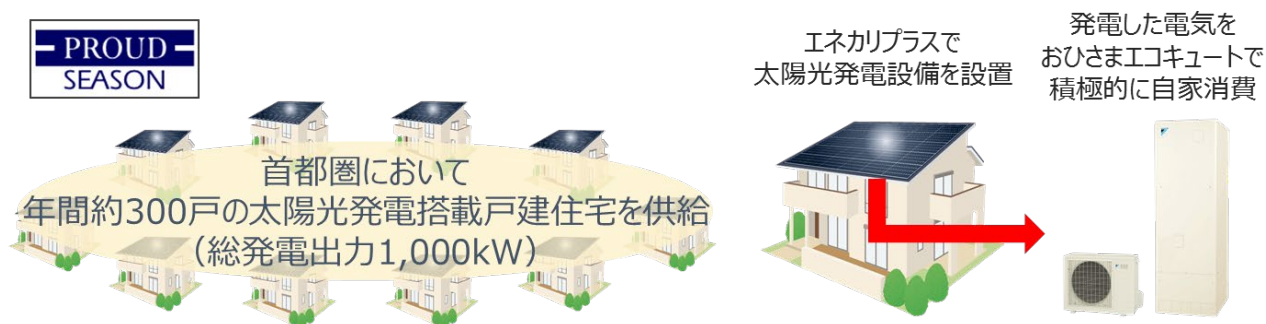
総発電出力 1,000kW 級の太陽光発電を、首都圏の戸建分譲住宅(プラウドシーズンの屋根 年間約 300 戸)に導入する国内初の取り組みであり、両社は、休閒地が少ない首都圏において省エネ・創エネを行う「電力の地産地消」の取り組みとして推進してまいります。

■「バーチャルメガソーラー」の概要

メガソーラー発電は、発電規模が 1,000kW 以上の大規模な太陽光発電システムを指し、効率良く電力を生み出す仕組みとして全国的に発電設備が増加しています。しかし、メガソーラー発電は、土地の確保や開発過程における環境負荷等、複数の課題があり、特に、休閒地が少ない首都圏での導入はハードルが高い状況です。

そこで両社は、野村不動産の「プラウドシーズン」年間約 300 戸に、東電 EP の「エネカリプラス」を導入することで、首都圏の住宅地においてメガソーラー発電と同規模の追加性のある再生可能エネルギー*3 の創出を毎年実現していきます。

■「バーチャルメガソーラー」のイメージ



■お客さまメリット

プラウドシーズン購入者(以下、プラウドシーズンオーナー)は、エネカリプラス契約期間中(10 年間)、初期費用無料で太陽光発電設備で発電した電気を利用することができ、月額サービス料もかかりません。また、契約期間満了後は、太陽光発電設備が無償で譲渡されます。さらに、電気式給湯機「おひさまエコキュート※4」を併用することで、太陽光発電の自家消費を促進し、お客さまが電力会社から買う電気を減らすことで、昨今の燃料価格高騰の影響に伴う電気代・ガス代の上昇を抑制できます。

万が一、災害が発生した場合においても、太陽光発電設備が発電される時間帯には、電気を継続して使用することができ、おひさまエコキュートに貯めたお湯は、生活用水として使用できるため、より安心な暮らしが実現できます。



*分譲戸建住宅における、エネカリプラス・おひさまエコキュートの導入は、国内初

■「バーチャルメガソーラー」のスキーム

- ① 野村不動産の分譲戸建「プライドシーズン」年間約 300 戸に太陽光発電設備を設置。
- ② プライドシーズンオーナーは、東電 EP とエネカリプラスを契約。
- ③ プライドシーズンオーナーは、太陽光発電設備で発電した電気を使用(自家消費)。
- ④ 東電 EP は、余剰電力を固定価格買取制度(FIT)を通じて電力会社へ売電。
- ⑤ 東電 EP は、プライドシーズンオーナーが自家消費した太陽光発電の環境価値を J-クレジット制度*⁵を活用し J-クレジット付電力として野村不動産へ供給。また、余剰電力の環境価値は、トラッキング付 FIT 非化石証書*⁶として調達し FIT 非化石証書付電力として野村不動産へ供給。
- ⑥ 追加性のある再生可能エネルギーが創出され、野村不動産は、環境価値を事業に活用する。

■両社のカーボンニュートラルに向けた目標

(野村不動産ホールディングス)

- グループ全体の温室効果ガス(CO₂)排出総量について、2030 年度迄に 2019 年度比 35%削減
(Scope1・2 および Scope3)

- グループが事業活動で使用する電力について 2050 年迄に 100%再エネ導入

(東京電力グループ)

- 販売電力由来の CO₂ 排出量を 2013 年度比で 2030 年度に 50%削減(Scope1・2・3)

●2050 年におけるエネルギー供給由来の CO₂ 排出実質ゼロ

両社は、今後も環境に配慮しながら、新たな商品・サービスの開発・展開を通じて、お客さまの快適・安心な暮らしの提供を目指し、お客さまとともに 2050 年のカーボンニュートラル社会の実現に向けて取り組んでまいります。

以 上

- *1 「Power Purchase Agreement(電力販売契約)」の略称で、お客さまが PPA 事業者に敷地や屋根などのスペースを提供し、PPA 事業者が太陽光システムなどの発電設備の設置と運用・保守を行うもの。
- *2 初期費用無料で太陽光発電設備等を設置させていただき、毎月定額でご利用いただける東電 EP の定額機器利用サービスです。余剰電力は東電 EP へお譲りいただきます。
- *3 太陽光発電所の新設など、新たな再エネ電源開発により、日本の再エネ発電総量増加に直接寄与するグリーン電力のこと。近年、価値が高い再エネ電気の要件として、欧米環境先進企業のグリーン電力採用基準に活用されています。
- *4 主に太陽光発電設備が発電する時間帯に空気の熱を利用してお湯を沸かす貯湯式ヒートポンプ給湯機。再生可能エネルギーである「空気の熱」と「太陽光発電の電気」をダブルで利用してお湯を沸き上げるため、省エネでカーボンニュートラル実現にも寄与する給湯機です。
- *5 再生可能エネルギーの利用による温室効果ガスの排出削減量を「クレジット」として国が認証する制度。
- *6 FIT 証書の由来となる電源や所在地等の属性情報が付与された非化石証書のことであり、今回は、クラウドシーズン太陽光発電由来であることを特定した非化石証書となります。

【総合警備保障(株)】

○大気汚染防止法の改正により厳格化された石綿含有検査をサポート(2022/5/26)

「アスベスト総合サービス」の提供開始

ALSOK(本社:東京都港区、社長:青山 幸恭)は、一定規模以上の建造物で解体・リフォーム等の工事を行う前に実施しなければならない石綿(アスベスト)含有調査に係る業務を請け負う「アスベスト総合サービス」の提供を、ALSOK グループで各種検査事業を行う株式会社エムビックらいふと共に、2022 年 6 月 1 日(水)から開始します。

ALSOK グループは、当サービスの提供を通じて、石綿による健康被害のない安全・安心な社会づくりの実現に貢献してまいります。



1.背景

1972 年、WHO（世界保健機構）および ILO（国際労働機関）は、当時建築材料として広く用いられていた石綿の粉塵を吸引することにより、肺がんや中皮腫等を引き起こす危険性があることを認めました。日本では 1975 年から使用が規制され始め、2006 年には製造・輸入・新たな使用等が全面的に禁止となりましたが、2006 年以前に建てられた建造物等には石綿が残存している恐れがあるため、解体・リフォーム等の工事を行う際には石綿含有物の飛散を防ぐことが工事業業者等に求められてきました。

石綿飛散防止対策のさらなる強化を図るために 2020 年に公布（2021 年 4 月から順次施行）された大気汚染防止法の一部を改正する法律では、規制対象建材の拡大や違反時の厳罰化等に加え、一定規模以上の解体・リフォーム工事を行う前の石綿含有調査の実施と結果報告が義務化されました。高度経済成長期に建てられた建造物の多くが間もなく耐用年数を迎えるため、それらの解体ラッシュに向けて石綿含有検査の社会的需要が高まることが予想されます。

また、工事実施時に限らず、近年甚大化している自然災害によって石綿使用建造物が損壊した場合にも石綿が飛散する恐れがあることから、国および地方公共団体は建造物等の石綿使用有無の把握に向けた取り組みを促進する意向を明らかにしています。

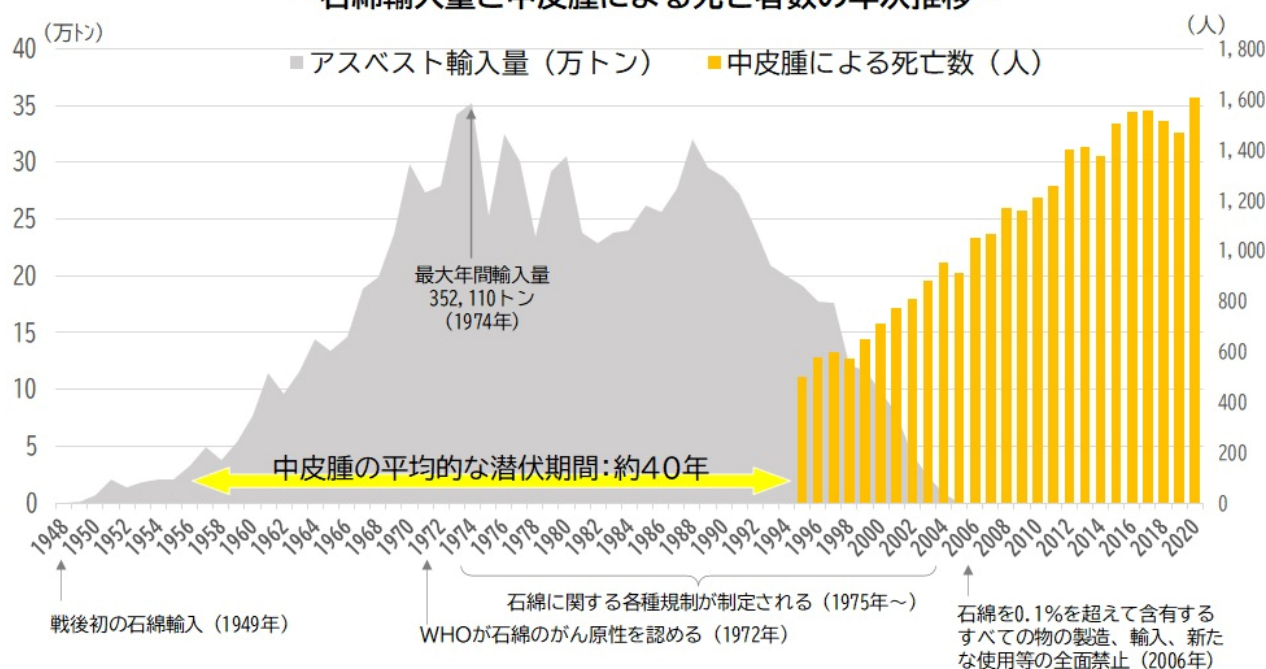
参考：石綿（アスベスト）による健康被害の実態

石綿による健康被害のひとつである「中皮腫」の患者は年々増え続けており、石綿輸入量の増加した 1960 年代から平均的な潜伏期間（平均約 40 年）が経過した 2000 年前後から死亡者が急増し、今後さらに増加することが懸念されてい

ます。

2.サービス名 アスベスト総合サービス

石綿(アスベスト)による健康被害の実態 ～石綿輸入量と中皮腫による死亡者数の年次推移～



出典:「日本におけるアスベストの輸入量(※)」(一般社団法人日本石綿協会)(http://www.jati.or.jp/data/toukei_07.pdf)
および「都道府県別にみた中皮腫による死亡者数の年次推移(平成7年～令和2年)人口動態統計(確定数)」(厚生労働省)
(<https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/jinkou/tokusyuu/chuuhisyu20/index.html>)を基にALSOKが作成
※財務省(2000年以前は大蔵省)輸入統計(一部「廃石綿等処理マニュアル」による)を基に作成されたもの。

3.サービス提供開始時期 2022年6月1日(水)

※当初は東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県のみ提供(離島除く)。対象地域は順次拡大予定。

4.サービス内容

- (1)設計図等による書面調査および現地での目視調査
- (2)現地で採取した検体の分析調査
- (3)検査結果報告書の作成

5.サービス基本料金

- (1)検体分析費:1検体につき27,500円(税込)

2022年9月末までは、新規契約キャンペーンとして1検体につき21,780円(税込)で実施。

上記価格は「定性検査」の価格です。「定量検査」をご希望の場合、別途費用が発生します。

- (2)書面調査・検体採取・報告書作成費:1対象につき88,000円(税込)～

対象施設の所在地や検体採取場所の材質、検体数等によって料金変動します。

6.特長

- (1) 目視調査、検体採取等の現地対応が可能。
- (2) 「石綿作業責任者」もしくは「建築物石綿含有建材調査者」の資格を持った検査員が対応(2023 年 10 月からは、「建築物石綿含有建材調査者」の資格保有者であることが事前調査実施者の要件として求められる)。
- (3) 書面調査、目視調査、検体採取、検体分析、報告書作成までをワンストップで提供可能。
- (4) リーズナブルな価格で、現地での検体採取から報告書作成までを実施。分析検査のみの発注も可能。
- (5) 石綿の除去工事または飛散防止工事については、ALSOK のグループ会社(ALSOK ファシリティーズ(株)、日本ファシリオ(株)、ALSOK 双栄(株))で請け負うことができます(改修工事のみが対象)。

以 上

【(株)浜銀総合研究所】

○2022 年度・2023 年度の景気予測(2022 年 5 月改訂)

～海外経済の減速や原材料高などで成長率は次第に鈍化～

<https://www.yokohama-ri.co.jp/html/report/pdf/fo2205.pdf>

○神奈川県内上場企業の 2022 年 3 月期決算の集計結果

～売上高が前年比 11.8%増、経常利益は同 54.5%増と 2 年ぶりの経常増益

<https://www.yokohama-ri.co.jp/html/report/pdf/kesan2205.pdf>

<国内外展開>

【JFE エンジニアリング(株)】

○東北バイオフードリサイクル 食品リサイクル発電プラント本格稼働開始(2022/5/18)

株式会社東北バイオフードリサイクル(本社:宮城県仙台市、社長:宇田川悟、以下、「東北バイオフードリサイクル」)*¹は、仙台市において食品リサイクル発電プラントを 2022 年 2 月より段階的に稼働し、本日、本格的な発電事業の開始に伴い発電式を執り行いました。

食品廃棄物は国内で年間 1,535 万 t 発生*²し、その多くが焼却処分されています。本事業は、食品廃棄物を有効活用するため、仙台市内においてプラスチックリサイクル事業等を行ってきた J&T 環境、鉄道事業のほか駅ビル・エキナカ・ホテル等幅広く事業展開する JR 東日本グループ、およびバイオマス発電に関する知見を有し、ガス・電気の安定供給とエネルギーサービス事業を展開する東京ガスによる東北地方で初めての共同

事業になります。

東北バイオフードリサイクルは、JR仙台駅を中心とした駅ビル、エキナカをはじめ、仙台市内、宮城県ならびに近県の事業者が排出する食品廃棄物(日量 40t)を、微生物により発酵させ発生するメタンガスを燃料にして発電を行います。食品リサイクルプラントの発電出力は 780kW、年間想定発電量は約 6,500MWh(一般家庭の年間使用電力量の約 1,500 世帯分)です。また、年間の CO₂ 削減効果※³は約 3,000t-CO₂ となります。

各社は本事業を通じて、食品廃棄物から再生可能エネルギーを創出し、脱炭素社会の実現とエネルギーの地産地消を目指す地域循環型社会形成を推進します。また、周辺環境に配慮した運営を行うとともに、バイオガス発電にとどまらず、食品廃棄物の処理過程で生じた発酵残渣の肥料化・近隣農地等での利活用を目指すなど、地域経済・社会の持続的発展と環境保全の両立に貢献してまいります。

*1 JFEエンジニアリング株式会社の子会社J&T環境株式会社、東日本旅客鉄道株式会社、東京ガス株式会社およびJR東日

本関連会社の東北鉄道運輸株式会社が共同出資し設立された食品リサイクル事業を行う会社

(参考)東北バイオフードリサイクル設立時の各社リリース

JFE エンジニアリング:<https://www.jfe-eng.co.jp/news/2020/20200721.html>

JR 東日本:https://www.jreast.co.jp/press/2020/20200721_ho01.pdf

東京ガス:<https://www.tokyo-gas.co.jp/news/press/20200721-01.html>

*2 2018 年度推計:農林水産省

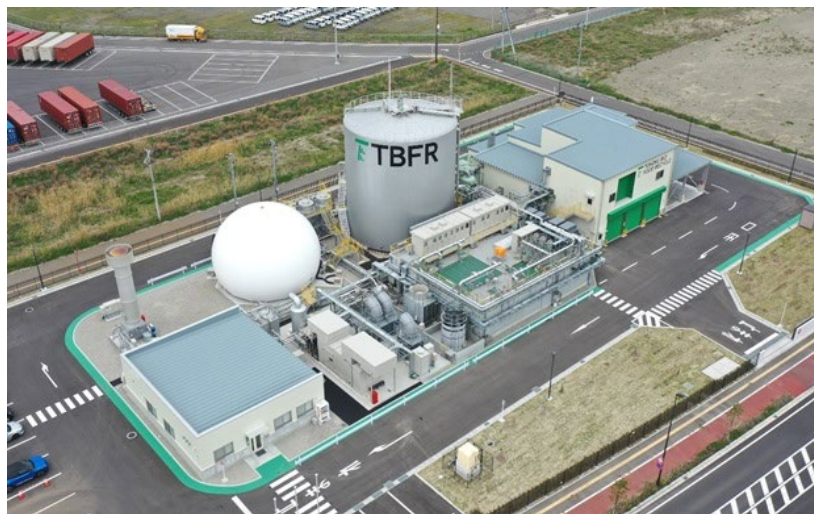
*3 2020 年度東北電力 CO₂ 排出係数 0.000457t-CO₂/kWh

株式会社東北バイオフードリサイクル会社概要

所在地	(本社)宮城県仙台市宮城野区港一丁目 6 番 1 号 (工場)宮城県仙台市宮城野区蒲生三丁目 10 番 1 号
代表者	宇田川 悟
事業内容	食品リサイクル・バイオガス発電事業
資本金	6,000 万円
設立年月日	2019 年 11 月 15 日

出資者	J&T環境株式会社(45%)
	東日本旅客鉄道株式会社 (29%)
	東京ガス株式会社(21%)
	東北鉄道運輸株式会社(5%)
社員数	10 名(地元雇用 7 名)[2022 年 4 月現在]
ホームページ	https://www.tohoku-bio.co.jp

施設全景



発電式典の様子



左から

J F Eエンジニアリング株式会社 代表取締役副社長 関口 真澄
東京ガス株式会社 再生可能エネルギー事業部長 吉崎 浩司
J & T環境株式会社 代表取締役社長 露口 哲男
仙台市 副市長 高橋 新悦
東日本旅客鉄道株式会社 代表取締役副社長 喜勢 陽一
東北鉄道運輸株式会社 代表取締役社長 市川 隆
株式会社東北バイオフードリサイクル 代表取締役社長 宇田川 悟

<SDGs>

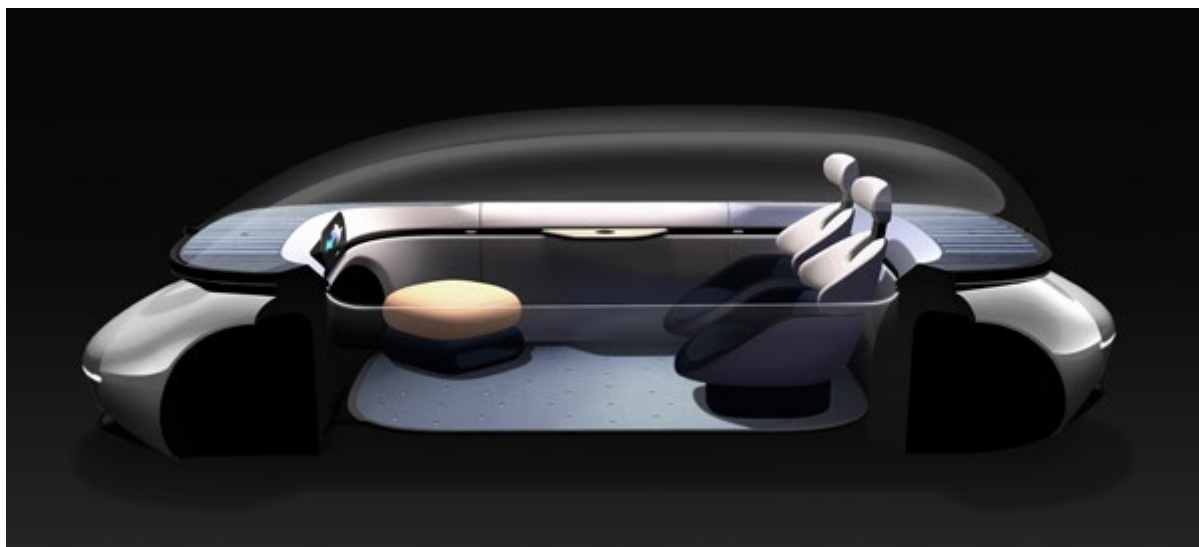
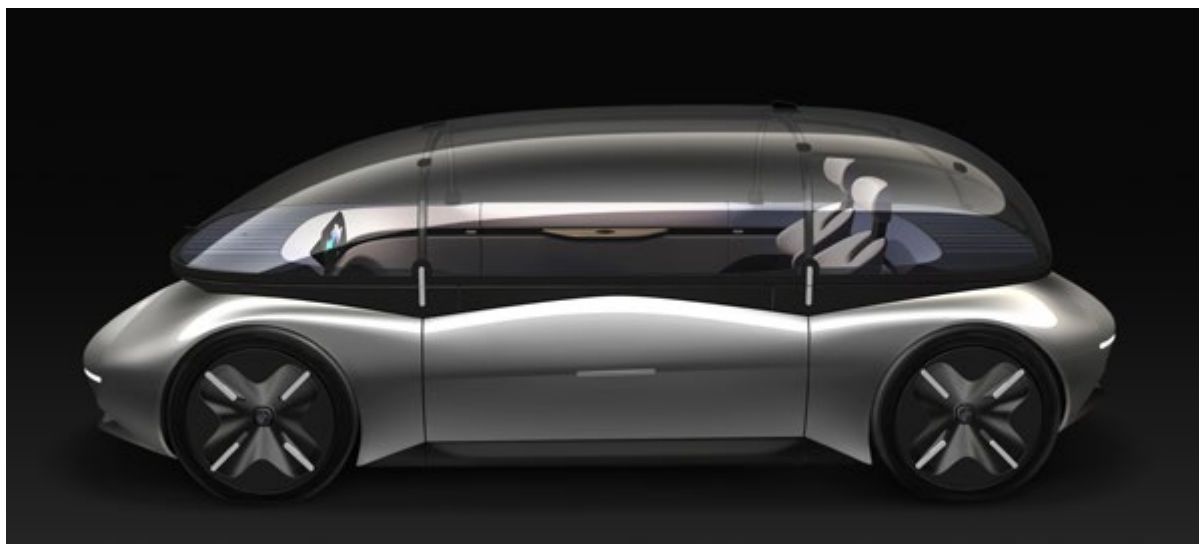
【旭化成(株)】

○旭化成、次世代コンセプトカー「AKXY(アクシー)2」を制作(2022/5/18)

『3つのS』をコンセプトの柱にクルマの新しい価値を提案

旭化成株式会社(本社:東京都千代田区、社長:工藤 幸四郎、以下「当社」)は、このたび、未来のクルマの価値を高めるために不可欠な『3つのS』をコンセプトの柱としたコンセプトカー「AKXY2」を制作しましたのでお知らせいたします。

「AKXY2」は本年5月25日(水)～5月27日(金)に開催される「人とくるまのテクノロジー展 2022」(パシフィコ横浜)*¹にて展示いたします。



1. これまでの取り組み

当社はこれまで Asahi Kasei X(かける)You(お客様)の想いを込めたコンセプトカー「AKXY」シリーズとして、2017年の「AKXY」*²、2019年の「AKXY POD」*³を制作し、発表してまいりました。



AKXY



AKXY POD

2. AKXY2 について

制作にいたる環境変化

自動車業界の変化のスピードは激しく、またコロナ禍は社会全体を否応なく変容させ今後のクルマの存在価値においても見つけ直す大きな契機となりました。このような状況を踏まえ、当社は『3つのS』をコンセプトと掲げ、これまでの「AKXY」シリーズとは異なるアプローチでコンセプトカー「AKXY2」を製作するに至りました。

コンセプト

『3つのS』とは Sustainability(持続可能なクルマづくり)、Satisfaction(クルマの満足度向上)、そして Society(社会とクルマのつながり)を意味します。



Sustainability

気候変動が深刻化する中で、もはやものづくりの責務として果たさなくてはならない課題であり、英知の結集が急がれるテーマです。「AKXY2」は Sustainability のために今実際に貢献でき、今後ますます力を発揮していくと思われるさまざまな当社の素材や技術を搭載しています。

Satisfaction

五感や直感、心身の幸福実感と深く結びついたテーマです。「AKXY2」では快適性などいつの時代も普遍的に求められる価値に対してより高い要求に応えながら、これまでのクルマにはなかった発想でアプローチし、具現化しています。

Society

変容する社会との関係からクルマの未来形を考える、「AKXY2」の基幹となるコンセプトです。例えばプライベート空間を確保して個々の活動を後押ししてくれる空間として、またデジタルでは置き換えることのできないリアルな体験やコミュニケーションを育む場・空間として、クルマが私たちの心を豊かにしてくれることも提案し、旭化成の製品技術のみならず、クルマ社会の未来へのインスピレーションを得られるプラットフォームとしました。

アプローチ

社内(SAGE、住宅領域)とのコネクトによる新たな価値の探求

当社子会社である Sage Automotive Interiors, Inc.の欧米拠点と全面的に連携することで、初代 AKXY 以上に豊富な内装ファブリックを提案し、カスタマイズ性を高めた車室内装を実現しました。また車内空間の使い方においては住宅領域とのシナジーの可能性についてコンセプトを提案し、お客様やクルマユーザーとのコラボレーションの幅も広がってまいります。

社外コネクトによる新たな価値の探索

当社 CVC 室の投資先である UltraSense Systems, Inc.(本社:米国カリフォルニア州)*⁴ やその他社外企業とのコラボレーションによるドアおよびキャノピー部の開閉スイッチ機能や発熱シート機能を実現しております。

当社は、今後も社会の変化を的確にとらえつつ、自動車関連のお客さまと連携(Connect)を深め、自動車の安全性、快適性の向上、環境への貢献に応じた多様なキーアイテムを総合的に提案してまいります。

「AKXY2」に関する詳細はウェブサイトをご参照下さい。

*1 「人とくるまのテクノロジー展 2022」サイト

<https://aee.expo-info.jsae.or.jp/ja/>

*2 2017 年 5 月 17 日 走るコンセプトカー「AKXY(アクシー)」の完成について

<https://www.asahi-kasei.com/jp/news/2017/ze170517.html>

*3 2019 年 5 月 20 日 コンセプトモック「AKXY POD」の発表について

<https://www.asahi-kasei.com/jp/news/2019/ze190520.html>

*4 UltraSense Systems, Inc.について

<https://www.ultrasensesys.com/>

【東亜建設工業(株)】

○TCFD 提言に基づく気候関連の情報開示

東亜建設工業は、気候変動問題を重要な経営課題の一つと捉え、

2021 年 12 月に TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)の最終提言への支持を表明しました。



* TCFD(Task Force on Climate related Financial Disclosures:気候関連財務情報開示タスクフォース)は、気候関連のリスクと機会がもたらす財務的影響に関する情報開示の向上を目的に、G20 金融安定化理事会(FSB)が 2015 年に設立した国際的イニシアチブ。

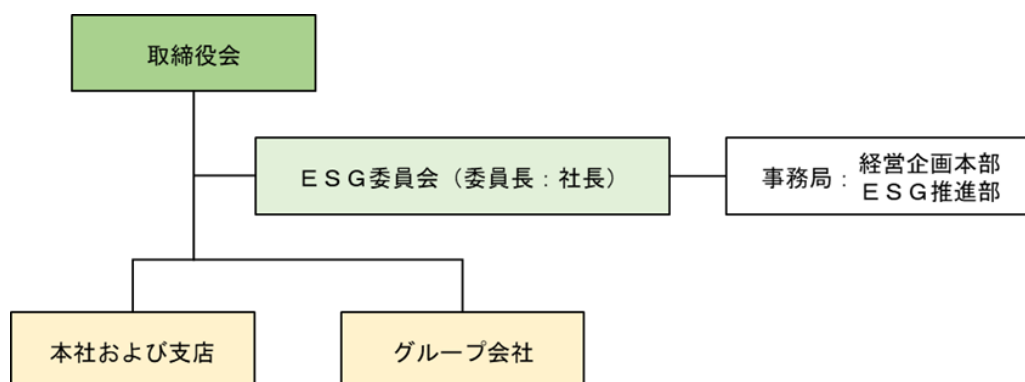
東亜建設工業は、“高い技術をもって社業の発展を図り、健全な経営により社会的責任を果たす”(社是)との企業理念に則り、“社会を支え、人と世界をつなぎ、未来を創る(TOA2030)”との長期ビジョンのもと、ESG 経営を推進しています。ESG 経営に関する基本方針に則り、気候変動問題に関して取り組みを進めるとともに、TCFD 提言に沿った気候関連の情報開示を拡充し、企業価値の向上を図りながら、事業を通じて社会の持続可能な発展に貢献していきます。

■TCFD 推奨 気候関連情報開示項目

ガバナンス	気候関連のリスクおよび機会に係る組織のガバナンス
戦略	気候関連のリスクおよび機会が組織のビジネス・戦略・財務計画に及ぼす実際の影響と潜在的な影響
リスク管理	気候関連のリスクについて組織が特定・評価・管理する手法
指標と目標	気候関連のリスクおよび機会を評価・管理する際に使用する指標と目標

ガバナンス

東亜建設工業グループの全社的な ESG 活動の推進のため、「ESG 委員会」を設置しています。委員会は社長を委員長とし、副社長、各本部長、常勤監査等委員である取締役、監査等委員である社外取締役で構成されます。「ESG 委員会」は年 2 回開催され、気候変動への対応を含む ESG 活動に関する基本的な方針や具体的な行動計画の立案、活動実績のレビュー、施策等を審議しています。委員会の審議結果は取締役会に報告されるとともに、重要決定事項は事業部門(支店を含む)およびグループ会社に伝達され、グループ一体でのガバナンス体系を構築しています。また、将来的には ESG に関する方針や計画について協力会社とも共有を目指します。



戦略

TCFD の提言に基づき、当社グループにおけるリスクおよび機会を特定・評価し、気候関連問題が事業に与える影響を把握するため、中長期の視点も踏まえてシナリオ分析を実施しました。

なお、「(低炭素社会への)移行」と「(気候変動による)物理的変化」に関するリスクと機会を検討するにあたり、以下の代表的なシナリオを採用しています。

- 移行シナリオ: 国際エネルギー機関(IEA)が策定したシナリオのうち、産業革命前と比べて今世紀末の気温上昇を 1.5°C以下に抑えるシナリオ(SDS)
- 物理的シナリオ: 国際気候変動に関する政府間パネル(IPCC)が策定したシナリオのうち、産業革命前と比べて今世紀末の気温上昇が 4°Cを越えるシナリオ(RCP8.5)

区分	リスク／機会	影響	影響度	対応策
移行シナリオ	炭素税導入及び脱炭素に向けた規制強化	- 環境に対する規制の導入・強化に伴い、建設コストが上昇 - 事業活動を通じて排出する CO₂ に炭素税が課税されコスト増となる - 建設資材の価格が上昇し、調達コストが増加	大	- 設計・施工段階での CO₂ 排出量低減に向けた取り組み - 低炭素型技術の開発 - 建設機材の脱炭素化、協力会社との協働による省エネルギー推進 - 再生材および低炭素型資材の活用
	エネルギーミックスの変化	作業船などに用いる化石燃料を主とした燃料コストの増加	中	燃費改善に資する燃料・添加剤や装置・システムの導入、作業船の電動化、水素・アンモニア機関の導入促進
	機会 環境配慮型建物の需要拡大	- ZEB や省エネルギー技術がより注目され、需要が増加する - 低炭素技術や施工方法が、価格競争力に繋がる	大	- ZEB の推進、建物の省エネ性能向上への取り組み強化 - 低炭素技術や施工方法の開発促進
	カーボンニュートラル関連施設の需要増加	水素やアンモニアの受入れ施設など、カーボンニュートラル推進のための関連施設への建設投資の増加	大	カーボンニュートラル関連施設の整備事業への取り組み強化
	再生可能エネルギーの需要	風力発電などの再エネ関連施設への建設投資の増加	大	洋上風力発電事業への EPC 事業者としての参画に向けた取り組み推進

		増加			
		ブルー カーボ ン 創出の 需要拡 大	ブルーカーボン(海洋生態系により蓄積される炭素)を利用した低炭素社会の実現が求められており、自然再生の需要が増加	中	ブルーカーボンに資する干潟・藻場の保全・造成技術の開発促進
		気候変動対応に 対する 評価の 向上	ESG の推進が計画通り進み、気候変動を含む外部からの評価が向上する	中	ESG/SDGs 行動計画に基づく取り組み推進
物理 的シ ナリ オ	リス ク	平均気温 上昇	- 建設技能者の健康被害(熱中症等)の増加 - 労働環境悪化による担い手不足が更に加速	大	- ICT、AI 等を活用した現場の省人化、生産性向上 - 働き方改革を通じた労働環境の改善
		自然災害の 甚大化	- 作業船の被災、建設作業所等の被災による作業停止、工程遅延、人件費の増加 - 取引先の被災による調達コストの増加や工程遅延	中	- グループ BCP の強化 - 協力会社やサプライヤーとの協力体制強化
	機 会	気候変動に伴う 市場変化	- 自然災害の甚大化を見据えて、建物の新築やリニューアル市場の拡大、施設移転ニーズの高まり - 環境にやさしく、安心で安全な街づくりの需要増加	大	- 防災・減災やリニューアルを柱としたインフラ整備事業への取り組み強化 - 快適な都市環境の整備事業への取り組み強化 - 上記に資する技術の開発促進
		海面上昇に伴う 工事需要増	海面上昇や高潮等を見据えて、港湾・海岸部の防災対策工事の需要増加	大	- 防災・減災のためのインフラ整備事業への取り組み強化 - 上記に資する技術の開発促進

リスク管理

気候変動を含む東亜建設工業グループのリスク管理に関する方針、体制は「ESG 委員会」にて審議されます。気候関連を含むリスクと機会の分類において、それぞれ想定される事象や影響を整理し、「発生頻度」と「発生影響」に基づいて評価します。各リスク・機会項目に対して、主管部署を設け、予防的対応策を検討しています。これらのプロセスによって決定した当社グループの重要リスク・機会は、ESG 委員会にて審議・承認され、取締役会に報告されます。決定した重要リスクは、当社の経営戦略等に統合されます。

取締役会は ESG 委員会から気候変動関連の事項について報告を受け、気候変動関連の課題への取り組み状況の監督を行っています。

指標と目標

当社は ESG に関する取り組みにおける重要指標(KPI)を策定しその状況をモニタリングしています。重要指標(KPI)の一つとして、今後の気候関連リスク・機会の影響を鑑みて、Scope1,2,3 の排出量の削減目標を策定しました。気候関連のリスク・機会の影響を受ける直接的なパラメーターとして管理し、具体的な削減対応を進めていきます。

■総量目標

Scope1+2	2030 年度 25%以上削減(2020 年度比)
Scope3	2030 年度 25%以上削減(2020 年度比)

*上記目標は、Science Based Targets(世界の平均気温の上昇を産業革命前と比べて 2℃を十分に下回る水準に抑えるための、科学的知見と整合した温室効果ガス排出量の削減目標)として SBTi に申請中

重要課題と KPI

重要課題(マテリアリティ) <https://www.toa-const.co.jp/esg/kpi.html>

以上